

市議会だより おおむら Omura City Council News

2月号

2023年 No.298号

今回の定例会は



CONTENTS 12月定例会……P02 賛否が分かれた議案、11月臨時会……P04
市政一般質問……P05 大村市議会NEWS……P18



1月24日から25日の寒波の影響で雪化粧したミライオン

TOPIC ●12月定例会 大村市役所の位置を変更する条例の一部を改正する
条例など22議案を可決(同意)
●市政一般質問 22名の議員が登壇し、市役所移転に伴う森園公園の
今後の方向性やポートルース事業の現状などについて議論



12月定例会



本会議初日の11月28日と本会議最終日の12月14日は、12月13日から18日まで、ポートレース大村において開催された、SG第37回グランプリ・賞金王決定戦の開催機運を盛り上げるため、出席者全員がPR用ワーキングジャケットを着用し、議会に臨みました。

令和4年度の補正予算のほか、条例改正、公平委員会委員の選任についてなど22議案を可決・同意しました。

補正予算

1歳6カ月児・3歳児健診の実施回数を増やすため、保健師を増員します

約20億4,840万円を増額する令和4年度大村市一般会計補正予算(第8号)など8件の補正予算を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

厚生文教委員会

*乳幼児・妊婦健康診査事業

(概要)

1歳6カ月児および3歳児健診の実施回数を増やすため、会計年度任用職員の保健師1名を増員する費用を計上するもの。

(審査内容)

Q 1歳6カ月および3歳児健診の実施回数を増やす目的について尋ねる。

A これまで、1歳6カ月児健診については1歳7カ月

を、3歳児健診については3歳7カ月を受診時期として実施してきたが、近年の新型コロナウイルス感染症の影響による健診の中止や受診者数を抑制したことにより、受診時期に約4カ月の遅れが生じることとなった。これまでも健診回数を増やして対応してきたが、今後は人員増により、さらに健診回数を増やしていきたい。

経済建設委員会

*産業支援センター運営事業

(概要)

大村市中小企業振興会議からの提言を受け、令和5年4月以降の大村市産業支援センターの運営方式を委託とするため、人件費やセミナー開催費等の運営経費について令和5年度までの債務負担行為を設定するもの。

(審査内容)

Q 新たな産業支援センター長については、市で選定し商工会議所へ推薦するということが、選考委員についてはどのように考えているのか。



A

選考委員については、中小企業振興会議のメンバーや商工会議所の事務局、また、商工会議所の会員で今まで産業支援センターに深く関わっていたいた方々をお願いできないかと考えている。

条例

市立三城保育所を旧高齢者・障がい者センター跡地へ移転します

大村市保育所設置条例の一部を改正する条例など9件の条例改正案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

厚生文教委員会

*大村市保育所設置条例の一部を改正する条例

(概要)

市立三城保育所を旧高齢者・障がい者センター跡地へ移転するため、その位置を改めるもの。

(審査内容)

Q 移転先における園舎や園庭、保護者の送迎用駐車場をどのように配置したのか。

A 送迎用駐車場については、大きな道路と直接面しないようにするとともに、付近にある学校の通学ルートと保育園へ送迎する保護者の動線がなるべく重ならないよう配置している。また、夏の時期に園児が屋外で遊ぶ場合、昨今の夏の暑さは危険であるため、園庭に影ができるよう園庭を園舎の北側に配置している。

園舎等の配置については、保護者や保育士の意見を聞きながら決定したところである。

総務委員会

*大村市職員の定年に関する条例等の一部を改正する等の条例

(概要)

国家公務員の定年が引き上げられること等を踏まえ、職員の定年について、令和5年度以降、2年に1歳ずつ段階的に引き上げ、令和13年度以降は65歳とする。これに伴い、管理監督職として勤務できる年齢を原則60歳とする役職定年制や、これまでと同様に60歳以

後に再任用職員として勤務できる定年前再任用短時間勤務制の導入などを行うもの。

(審査内容)

Q 定年延長により、職員の定数内において職員数が減らない状況が続くと、新規採用職員数の枠が狭くなるのではない

A か。新規採用職員については、平準化して採用していくよう国からも示されており、本市においても定員管理計画を作成し、退職等の補充や新規業務、業務量増に対応するための補充などを見据え、年齢構成に偏在が生じないよう、平準化して、毎年、ある程度の人数を採用していくよう考えている。

議決

第2大村ハイテクパーク「区画3」を売却します

土地の売払いについてなど4件の議決議案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

経済建設委員会

*土地の売払いについて

(概要)

第2大村ハイテクパーク「区画3」の土地を売却するもの。

(審査内容)

Q 現在の工場から事業拡張のため第2大村ハイテクパークに移転され、それに伴い、

A が、工場設置奨励条例による課税免除等も加味して固定資産税が10年間で約4,300万円の税収増。また、15名の新規雇用を計画されており、そのうち7割の11人を大村市民の雇用と想定した場合、それぞれ10年間で市民税が約1,200万円、法人市民税については、試算が難しいが過去の利益などから約700万円の税収増。消費支出については、約1億8,700万円を見込み、全体として、10年間で約2億5,000万円の経済効果があると見込んで





賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第100号議案	一般職の職員の給与に関する条例及び市長及び副市長の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第102号議案	令和4年度大村市一般会計補正予算（第9号）	原案可決
議会第4号議案	大村市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

議員別賛否一覧表

（○は賛成 ×は反対 村崎浩史議長は採決に加わらない）

会派名 議員名	みらいの風					進風おおむら				大政クラブ		明青会		知音会		公明党		真政会		無会派		朝長英美(副議長)	村崎浩史(議長)	賛成	反対		
	光山千絵	晦日房和	松尾祥秀	野島進吾	村上秀明	伊川京子	堀内学	高濱広司	城幸太郎	中崎秀紀	岩永慎太郎	田中秀和	小林史政	山北正久	山口弘宣	永尾高宣	古閑森秀幸	田中博文	竹森学	吉田博	水上享					永山真美	三浦正司
議案番号																											
第100号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	△	23	1
第102号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	△	23	1
議会第4号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	△	22	2	

11月臨時会

11月4日に開催された臨時会において、原油価格・物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策の各事業を計上した令和4年度一般会計補正予算案および水道事業会計補正予算案が上程され、本会議において全会一致で可決しました。所管委員会での主な質疑は次のとおりです。

介護サービス事業所等物価高騰対策事業

概要

市内の介護サービス事業所等に対し、原油価格や物価の高騰による経済的負担を軽減するため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、事業種別に応じた支援金を給付するもの。

Q

事業の概要について尋ねる。

A

今回の支援金については、食材費や燃料費など、介護サービス事業に係る経費全体の高騰に対する支援金として給付することとしている。また、本支援金の申請手続きに時間を要さないよう、施設種別ごとに単価を設定し、一定の金額を給付することとしている。

水道事業会計補正予算

概要

原油価格・物価高騰対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に、一般会計からの補助を受け、令和4年12月から令和5年3月請求分の水道料金の基本料金を減免するもの。

Q

水道料金の基本料金について減免される方針だが、下水道料金についての協議等はなされているのか。

A

減免方法について協議する中で、水道と下水道のどちらも減免するとなると、両方のシステム改修が必要となり、コストの増加や時間を要することや、下水道については、水道と違い、基本料金が口径別ではなく一律税込込み693円と、コストの割に効果が圧縮されてしまうため、今回、水道料金の基本料金だけを減免対象としたところである。



 防犯・防災

取り組み次第で空き家等は町の資源になり得る



光山 千絵 議員

空き家等の増加は社会問題化しているが、全国各地で地域資源として活用する先進的な事例も出ている。空き家対策を進めるため、移住や起業の相談を含めた総合的な窓口の設置が必要ではないか。また、他市では空き地・空き家バンクの活用や空き家等対策に関する条例を制定し積極的な対応を行っているが、本市の今後の対策を伺う。

答 現在のところ、空き家のマッチング等を行う新たな窓口の設置は考えていないが、空き家の発生抑制を図りながら、空き家の流通・活用についても先進事例を参考に進めていくことは重要であると認識しており、継続して取り組んでいく。また、空き家に関する条例制定については、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく取り組みで対応できているため、考えていない。



 防犯・防災

県の国民保護法に基づく避難訓練について



三浦 正司 議員

実施の概要について尋ねる。また、本訓練に参加して、県全体として参考になった事項、反省・検討すべき事項等の教訓、それを受けての本市としての教訓、そして、このことから、国民保護法に基づく避難等の在り方と防災上の避難の在り方の相互関連性を含めた検討はどうか。

答 今回の訓練は、消防庁、県、島原市が連携し、県周辺海域において不審船発見やサイバー攻撃による通信障害の兆候が発生、緊急処理事態に認定し、島原市の域外に避難する想定で実施された。県内の訓練では、域外避難は初であり、迅速に多岐にわたる内容を意思決定し、住民避難につなげるには事前準備が必要であり、今回の訓練を参考に準備していきたい。国民保護法に基づく避難と防災上の避難には、避難指示の発令の流れには違いはあるが、関係機関と連携した対応には違いはない。自然災害などの避難誘導の対応を生かすとともに今回の訓練を参考に国民保護事案についても対応していきたい。



市政一般質問





12月定例会では、22名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。
(QRコードから各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。)

● 索引 ●

防犯・防災…………… p5～6	教育・文化・スポーツ… p11～12
生活・環境…………… p6～7	都市整備…………… p12～13
福祉・医療・保健… p7～9	行財政・一般…………… p13～15
産業・経済・労働… p10～11	

 防犯・防災

免許証自主返納高齢者への優遇措置について



田中 博文 議員

改正道交法が施行され、75歳以上の一定の交通違反歴がある人は免許更新の際、運転技能試験が義務付けられることとなり、無条件での更新とはいなくなってきた。しかし、交通環境等の事情により、どうしても生活の足として車に頼らざるを得ない現実がある。運転免許証という財産を放棄する選択を受け入れた方を優遇してほしい。

答 本市では、「認知症あんしん相談ガイドブック」の中に、本市が行っている乗り合いタクシーや県営バスが実施している免許返納者バスについて紹介しており、周知を図っている。現在のところは、乗り合いタクシーを多くの方にご利用いただきたいと考えているが、他自治体の自主返納者に対する取り組みの効果を確認するとともに、本市の乗り合いタクシーの運用状況を見ながら、今後どのような支援が必要か調査・研究していきたい。





防犯・防災

町内公民館を避難所にできないか



高濱 広司 議員

大村市は災害に強いまちだと思う。とはいえ、最近では大雨や大型台風に見舞われ、大規模な被害を受けた。市は、事前に市内各所に避難所を開設し、市民の安全確保に努めている。しかし、高齢社会となり、お年寄りは遠くの避難所に行くのはおっくうだという。町内公民館を避難所として活用することはできないか。

答 市としては、安全な区域において、少しでも多くの指定避難所を確保していきたいと考えている。しかしながら、町内公民館は、広さに限りがあり、すぐに満杯になるという課題や、指定避難所として指定した場合、町内にお住まいの方に限らず、避難者を受け入れていただくことや、自主防災組織や町内会の皆さまに避難所の運営をご協力いただくことも生じてくる。このようなことについて、町内会の皆さまで十分にご協議いただき、もし、そのような方向性となったら、安全対策課と協議させていただきたい。



防犯・防災

総務行政について



朝長 英美 議員

佐奈河内川の災害復旧工事により、水が流れるよう川幅が拡幅され、護岸も高くなった。水害対策として立派な整備がなされた一方で、浅瀬になったために、消防車やポンプの点検に川から水を汲み上げる際、泥や砂利を吸い込みポンプが故障したり、高い護岸から川へ下らなければならず、地元消防団の活動に支障をきたしている。河川内へ出入りするための階段と河川内に一定の水深を持たせた箇所を設置できないか。

答 佐奈河内川は長崎県管理の二級河川であり、現在、災害復旧助成事業により工事が行われているところである。ご要望の施設整備については、地元消防団からも要望書が提出されており、消火活動をはじめ、消防機材の定期的な点検作業に必要な消防水利施設であると考えているため、まずは長崎県および地元消防団と早急に現地立会いを行い、地元の意見を踏まえた整備ができるよう関係者の皆さまと協議をしていきたい。



生活・環境

浄水管理センターでの消化ガス発電



晦日 房和 議員

同センターでは下水の汚泥だけを取り出し、微生物を使ってメタンガス・二酸化炭素の消化ガスを生成させ、その消化ガスを同施設内にある民間施設に売却し、民間事業者が燃焼および発電を行っている。生産される消化ガス量と売却額、発電量と売電額、また、その発電量は二酸化炭素の削減量に換算すると年間どの程度なのかを尋ねる。

答 消化ガスの発生量は年間99万m³、売却額は年間の平均実績で約1,500万円(税抜き)、発電量は年間160万kWh(530世帯分の年間電力使用量に相当)、売電額は推定年間6,200万円程度(税抜き)である。また、この発電量は630トンの二酸化炭素の削減量となり、杉の木7万本分の1年間の二酸化炭素吸収量に相当する。



防犯・防災

機能別消防団の計画



野島 進吾 議員

より多くの方に消防団の活動に参加していただくために、機能別消防団員という制度がある。それぞれの能力やメリットを活用しながら特定の消防団活動や時間の許す範囲での活動ができるもので、大村市消防団においても今年度4月に導入された。その対象や活動内容について尋ねる。また、現在までに機能別消防団員として入団はあっているのか。

答 機能別消防団員の対象者については、年齢がおおむね70歳までの方で、消防団員または消防署員としての経験がある方、そのほか消防団長が認める者としている。活動内容については、所属分団内での火災における消火活動や災害時における消防団活動、そのほか消防団長が必要と認める活動としている。現在のところ、機能別消防団員として3人が入団されている。



福祉・医療・保健

生涯現役社会を目指し、健康寿命延伸策を!



光山 千絵 議員

健康寿命の延伸は医療費や介護費の抑制につながり、1,200兆円を超える借金を抱えるわが国にとって喫緊の課題である。コロナ禍の行動自粛が「健康寿命に悪影響を与えた」との研究結果も出ており、本市も実態把握調査を行う考えはないか。また、健康寿命延伸のため、運動不足や社会参加制限による悪影響を緩和する対策を問う。

答 今年度末に第9期介護保険事業計画策定のための「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施することとしており、コロナ前であった前回の調査結果と比較・分析し、今後の対策に生かしていきたい。また、健康対策としては、健康診査や必要な医療受診の積極的な呼びかけや、感染対策を徹底した上で、講座やイベントなどを再開し、参加勧奨に努めている。高齢者の健康の維持・増進、介護予防のため、健康体操や脳トレなどを活用し、運動や人との交流ができる通いの場を拡充していきたい。



生活・環境

ディスポーザーの設置に補助金を



高濱 広司 議員

市は、ディスポーザー(生ごみを粉砕して下水道に流す処理設備)の設置を許可するという先駆的な方針を打ち出した。しかしながら、設置には十数万円かかるため、簡単には普及しないと容易に見込める。方針を決めても進まないのなら意味がない。補助金は出さないというが、いち早く普及を図るため期間限定で補助金を支出してはどうか。

答 ディスポーザーの設置について、九州では初めて本市が許可しており、生活環境の利便性が高まるという他自治体がないインセンティブにつながるものとして推奨していきたいと考えている。また、1世帯当たりの年間の生ごみ処理費用は約849円であり、仮に3万円のディスポーザー設置の補助を行った場合、1世帯当たりの生ごみ処理費用の約35年分の金額となり、費用対効果が見合わない。このような観点から検討した結果、現在のところは、補助金を創設する考えはない。



福祉・医療・保健

特定健診・がん検診の受診率向上を目指す



田中 博文 議員

新型コロナウイルス感染拡大を避けるため、特定健診等の受診控えが増えてきているのではないかと。受診率の推移も気になるところであるが、特定健診とともにがん検診も同時に受診することを勧めてはどうか。医療機関の事務処理負担軽減、早期発見・早期治療による医療費の高騰抑制や削減等メリットは多い。検討を要望する。

答 本市においては、令和3年度から、特定健診の受診歴から対象者の行動・性格を自動分析し、その特性に応じた内容の文言で受診を促すがき勧奨を行う、県のAI受診勧奨事業に協働し、事業を開始した。新型コロナの影響下にもかかわらず、令和3年度の特定健診の受診率が令和2年度と比較して向上した大きな要因だと考えている。本市の特定健診と合わせたがん検診の受診率が8割を超えている中、今後どのようにすれば個々の検診の受診率向上につながるか研究していきたい。



福祉・医療・保健

少子化対策について



堀内 学 議員

厚労省の人口動態統計の概況によると、2000年に約119万人であった出生数は、2022年は77万人に減少となる見通しである。本市においても1,000人を超えていた出生数は、ここ数年900人前後で推移しており、少子化問題は課題である。地域少子化対策重点推進交付金を活用し、どのような計画に基づき事業を実施しているのか。

答 本市では、地域少子化対策重点推進交付金を活用し、大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標において、出会いから結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を行うこととしている。これに基づき、子どもを産み育てるための第一歩として、出会いの場を創出し、婚姻数の増加を図るため、婚活サポートセンターの運営や婚活イベントの実施等の結婚応援事業を実施している。





福祉・医療・保健

避難所に福祉避難所の併設を!!



中崎 秀紀 議員

災害対策基本法が令和3年5月に改正され、福祉避難所への直接避難が個別避難計画を作成した上で可能となった。しかし、災害では施設自体や職員も被災し、入居者の対応で避難所開設が困難な事態も予測できる。長野県千曲市では、避難所に併設する形で福祉避難所を開設している。参考にして計画することを提案する。

答 本市としても、一般の指定避難所で過ごすことが難しい方の対応は重要であると考えている。福祉避難所の設置場所、人員配置等、さまざまな課題が想定されるため、議員からご提案いただいたような先進地を参考にしながら検討していきたい。



福祉・医療・保健

9価ワクチンの丁寧な周知を



竹森 学 議員

HPVワクチン接種の積極的勧奨再開、キャッチアップ接種開始に当たり、対象者への個別通知による周知で接種率の一定の向上が見られるが、かつての水準には程遠い。来年度から新しく9価ワクチンが定期接種に加わる。対象者によく理解して接種をご検討いただけるよう、個別通知による丁寧な周知を図るべきではないか。

答 厚生労働省では、審議会の議論を踏まえ、令和5年4月から9価HPVワクチンの定期接種を開始できるように準備を進めている。詳細な内容については、まだ決定されていないため、厚生労働省からの通知があり次第、大村市医師会などの関係機関と相談しながら、実施に向けた準備を進めていきたい。また、実施が決定したら、9価ワクチンの効果や安全性について、市ホームページで周知を図るとともに、対象者に個別にお知らせするなど、しっかりと情報が届くように対応していく。



福祉・医療・保健

新型コロナ対策としての貸付制度について



小林 史政 議員

新型コロナウイルス感染症の発生および拡大により、収入が減少した世帯に対する国の支援策として「生活福祉資金特例貸付制度」が創設されたが、令和5年1月から返済が始まる。本市における緊急小口資金と総合支援資金の貸付実績と返済が困難なケースにおいては猶予期間を設けるなど、さらなる支援の手を差し伸べるような支援はできないか。

答 緊急小口資金の特例貸付は961件で1億8,423万円、総合支援資金の特例貸付は延べ1,031件で5億4,737万円である。貸付金の償還猶予の制度は設けられており、償還が困難との相談があった借受人の個々の状況に応じて判断することとなっている。要件としては、地震や火災等に被災した場合、病気療養中の場合、失業または離職中の場合などがあり、償還猶予期間は原則1年間である。市としても、国や県のおささまざまな制度等を注視しながら適切に対応していきたい。



福祉・医療・保健

子ども医療費助成の対象を高校生まで広げて



永山 真美 議員

現在、大村市では中学校卒業までの子どもたちを対象に、医療費の助成を実施している。長崎県の大石知事が来年度から高校生の医療費助成を実施するとの報道があった。県との協議はこれからだと思うが、県の補助があることで取り組みやすくなる。本市でも県の方針に合わせて助成の対象を高校生まで拡大してほしい。

答 県の制度創設を受けて、本市においても高校生世代に対する助成制度の創設を進めていきたい。



福祉・医療・保健

子どもを事故から守る
取り組みについて



伊川 京子 議員

日常生活の身近なところで起きる事故から子どもを守る取り組みとしてプロジェクト事業が実施されている。その主な内容は何か。また、事業の中で行われている「子ども安全管理士」の養成講座について、資格認定者の人数と市内の保育園、幼稚園等への所属状況、活動内容について問う。

答 主な事業内容としては、①教育・保育施設等における子どもの安全管理講座の開催による安全管理士の育成、②子どもの事故に関する情報の収集分析、③事故分析結果を基にした事故防止の啓発である。子ども安全管理士は、平成29年度の講座開始から昨年度まで延べ160人を認定しており、市内の保育施設等に所属されている方は、認定時点で61施設105人である。活動としては、危険箇所の検証を行い、室内環境や給食提供の改善などを行っている。



福祉・医療・保健

発達障害児・者の
支援について



朝長 英美 議員

「そら」大村発達障害児・者を支える会が、月に1回、保護者同士でつどい、思いを語り合い、情報交換を行う会を開催されている。市の関係者には、ぜひ一度、このような場へ足を運び、耳を傾けてもらいたい。大人になってから発達障害であると気付くケースも多く、幼少期にその特性が見過ごされることなく、適切な対応がなされるよう、市においても考えてもらいたい。

答 その会に参加させていただき、一つ一つの内容について、当事者や保護者の方から直接お声をお聞かせいただき、どのようにしたら改善できるのか、しっかりと考えていきたい。早速、日程を確認して参加させていただきたい。



福祉・医療・保健

コロナワクチン
接種について



吉田 博 議員

生後6カ月から4歳児までのワクチン接種が始められているが、治験は米国のファイザー社のデータであり、日本での治験はなされていない。世界において乳幼児に対しワクチン接種はほとんどされていない。保護者への接種案内は出されたと聞くと、コロナワクチンのデメリットを含めた情報の周知は十分にされているか。

答 生後6カ月から4歳の接種券には、厚生労働省が作成したチラシを同封しており、その中でワクチンの副反応や健康被害救済制度について説明がなされている。また、市が作成したチラシも同封しており、その中でワクチン接種は任意であり、接種を受けるかどうかはよくご確認いただくよう記載しており、市のホームページに副反応に関する厚生労働省のホームページをリンクしている。今後さまざまな情報については、引き続きホームページ等で周知していきたい。



福祉・医療・保健

新型コロナの
抗原検査キットの購入法



晦日 房和 議員

高齢者・基礎疾患・妊婦・小学生以下を除く、重症化リスクの低い若い患者は新型コロナウイルス感染症の抗原検査キットで自己検査を行うことが基本となっている。しかし、同キットには医薬品用と研究用などの種類があり、また、薬局・薬店等どこで購入すればよいのか市民に分かりづらい。これらの点について尋ねる。

答 厚生労働省は、検査キットについて、研究用ではなく、国が薬事承認した体外診断用医薬品または第1類医薬品と表示されているものを選ぶよう推奨している。また、検査キットの販売先については、市・県のホームページに販売薬局一覧を掲載しており、市の国保けんこう課窓口においても販売薬局の一覧表のチラシを配置している。市内21の薬局が販売しているが、在庫状況等もあるため、事前に連絡して購入されたほうがよいと思われる。なお、薬剤師が配置されている一部のドラッグストアでも販売されているようである。





産業・経済・労働

スマート農業はピンチ！ もうける農業を！



城 幸太郎 議員

農地を継承し、農業を継続していくためには再生産可能な利益が必要である。農家の生産量、生産額は知り得るが、利益が出ているのかまでは把握できない。市側は農家の生産性、収益性の現状分析はできているのか。また、スマート農業が進むのは耕地が狭い市内農家にとってはピンチだと思う。高収益の作物作りを提案すべきと考えるが、どうか。

答 認定農業者全体の平均農業所得としては、令和3年度で447万円となっており、豪雨被害や新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた令和2年度を除いては、ここ数年横ばいの状況で推移している。また、新しい作物については、カリノーケールやカーボロネロなどのイタリア野菜や山椒の栽培について、行政側も一緒になって取り組みを進めている。今後も、高単価や多収量が期待される作物について、生産者や生産者団体と協議しながら調査・研究していきたい。



産業・経済・労働

下水道汚泥肥料の 利用推奨について



城 幸太郎 議員

ウクライナ危機、中国の輸出規制、急激な円安等の影響で化学肥料の原料が高騰し、農家の生産を圧迫している。国は汚泥肥料の安価、安全性を高く評価し、循環型農業を推奨しようとしている。わが市では、既に市内から発生する汚泥全量を肥料化している企業が存在し、利用率は約一割程度である。市内全農家に利用を推奨すべきではないか。

答 下水道汚泥肥料について、まずは知ってもらうことが重要であると考え、生産者へ紹介していきたい。また、その中では、JAや肥料メーカーなどの協力が必要となることから、単体ではなく、他の肥料と配合してもらうことも含めて、活用の可能性について、今後、関係団体等と協議していきたい。



産業・経済・労働

大村バスターミナルビル 建て替え協議の進捗状況



水上 亨 議員

6階建ての大村バスターミナルビルは昭和49年3月に完成し、築50年を迎える。耐震基準を満たしていないことから、平成30年12月議会において、解体設計費の補正予算が可決された。5年以内に解体との計画であったが、既に4年が経過し、概算解体費用1億6,000万円も膨らむ一方である。建て替えの協議はどのようになっているのか。

答 令和2年11月に、長崎県交通局長および大村バスターミナル管理組合法人理事長から大村バスターミナルを中心とした区画の再整備について、市に対して地権者として参加してほしい旨の要望をいただいた。その後、令和3年度に2回、令和4年度に1回、計3回の勉強会が開催され、現在、再開発のための準備組合設立に向けた協議を行っているところである。バスターミナルビルの解体については、再開発事業の中で実施していく見込みであることから、時期については現時点では未定である。



産業・経済・労働

インボイス制度の シルバー人材センター問題



永山 真美 議員

令和5年10月から導入予定のインボイス制度により、シルバー人材センターの存続が危機的な状況になるとの指摘がある。本市のセンターも年間約2,000万円の税負担になると市政研究会で説明があった。高齢者の生きがいづくりや社会貢献の場であるセンターの問題を市はどのように捉えているのか。

答 インボイス制度の導入により、シルバー人材センターへの影響があることは認識しており、長崎県市長会から国に対して要望書が提出されている。11月26日の新聞報道によると、政府与党が全国に約1,300カ所あるシルバー人材センターを介して働く人の契約形態を見直す方向で検討しているとのことであった。内容としては、センターと会員が契約を結ぶ現行の形態を仕事の発注者と会員が実質的に結ぶ形態に変更することで、センターに新たな税負担は発生しないとのことであった。市としては、国の動向を注視しながら制度の周知を徹底していきたい。





教育・文化・スポーツ

生涯スポーツ競技会場等の
環境整備について



岩永 慎太郎 議員

グラウンドゴルフやゲートボールなどの競技会場は、専用のグラウンドはなく、多目的広場の利用がほとんどで、休憩用のベンチなども足りず、場所によっては日差しから身を守る木陰もなく、体調を崩される方もいるように聞く。多目的広場におけるベンチの増設や木陰をつくる植栽などの環境整備については、どのようにお考えか。

答

近年の夏場の猛暑対策については、施設を運営する上で課題の一つであると認識している。これまでに、三浦、鈴田、松原地区にある運動広場や補助グラウンドには屋根付きのベンチ等を整備し、古賀島スポーツ広場では、利用者への簡易テントの貸し出しを行っている。しかしながら、日よけ場所が不足している場合などについては、利用団体等で小型のテントを持ち寄るなど、それぞれで対策を講じながら利用していただいている。今後も引き続き、快適に利用できるよう、可能な対策について検討したい。



産業・経済・労働

中心市街地
活性化策について



水上 亨 議員

市役所の位置を森園町の市民プールへ変更する条例が提案され、新庁舎建設に大きく踏み出す。行政機能を集約するため、本町のこども未来部、旧浜屋ビル跡の長寿介護課・障がい福祉課・男女いきいき推進課、西三城町の上下水道局など、令和10年に全て移転し、人の動きは停止し、寂しくなる。市街地活性化策をどのように考えているのか。

答

新庁舎に集約された後の既存施設の活用等については、民間企業や公共機関の入居等、空いた所が空洞化しないような対策を進めていきたいと考えている。これまで、市民交流プラザ・プラットおおむら・ミライ on・コレモおおむらを3核1モールと位置付け、まちのにぎわい創出の取り組みを進めてきた。さらなる活性化については、市だけで行うのではなく、商店街の方々にも積極的に関わっていただくことが重要であると考えており、一緒になって取り組んでいきたい。



教育・文化・スポーツ

市内小中学校の
「学校給食無償化」の実施を



山北 正久 議員

長引く「コロナ禍」の中で、児童生徒を抱える保護者の生活困窮世帯が増加していることから、学校教育法の中にある「学校給食を受ける保護者の負担軽減」について、文部科学省は義務教育諸学校の設置者の判断により、学校給食を受ける児童生徒の保護者の軽減を図ることは可能であるとしている。全国では実施する自治体が増えてきている。学校給食完全無償化を強く求める。

答

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、さまざまな世界情勢から物価高騰となっている。本市としても、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、給食食材費の高騰分に充てるなど、子育て支援の取り組みを進めているが、学校給食の無償化には、約4億8,800万円の財源が必要となることから、現時点での実施は困難であると考えている。



教育・文化・スポーツ

中学生によるスポーツ
活動の現況について



岩永 慎太郎 議員

「大村市立中学校運動部活動の方針」により、休養日や一日の活動時間を定めて部活動が行われているが、その活動状況や外部指導者等による指導協力の実態および今後の課題となるであろうスポーツ庁の「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」について、どのようにお考えか。

答

大村市立中学校部活動の方針において、練習時間を平日2時間以内、土日3時間以内、休養日を平日に1日と土日のどちらかとし、部活動の運営を適切に進めている。現在、市内中学校の約7割の部活動において外部指導者が指導に当たっている。また、部活動指導員については、卓球指導者2名、吹奏楽指導者1名を任用し、国や県の補助も受けながら運営している。部活動指導者の民間移行は、一足飛びにできるものではないと考えており、市としては、県教委から示された計画を参考に、本市の状況を踏まえ、本市の子どもたちのためになるよう準備を進めていく予定である。





都市整備

森園公園について



堀内 学 議員

森園公園は約4.8ヘクタールの緑豊かな敷地でゆったりと遊べ、空港の出入り口として大村市の象徴ともいえる憩いの場である。新幹線開業に伴い、市外から多くの人を呼び込むためにも、カフェや飲食店、大村市の食産物を活用した朝市開催など、森園公園で新たな仕掛けが必要だと思うが、市の見解を求む。

答 森園公園周辺ににぎわいを持たせるためには、仕掛けは必要だと考えている。公園使用や設置許可などの占用により、過去には観光コンベンション協会によるバーベキューの提供など、試験的に行われていることから、期間限定になると思われるが、カフェ等での活用ができないか検討したい。



教育・文化・スポーツ

オーガニック給食について



吉田 博 議員

国はみどりの食料システム戦略で有機農業を支援・拡大する方針であり、農水省も文科省もオーガニック給食を進めようとしているが、農業施策として進められないか。ネオニコチノイド系農薬が脳神経に影響を与えていることも分かってきた。子どもたちの食の安全・安心から見ても、オーガニック給食への取り組みは必要なのではないか。

答 有機農業については、農業アンケート調査の結果から、有機農業へ取り組む意識などを高める必要があることや国の基本方針を踏まえ、有機農業を生産者や食品関連事業者へ丁寧に説明し、機運の醸成を図るとともに、先進地の取り組みなどを調査研究しながら取り組んでいきたい。また、学校給食に有機農産物を取り入れることについては、本市の現状では食材の供給面と価格面から困難と考えている。今後の国・県の推進状況を注視するとともに、将来的に学校給食で使用するための条件が満たされる状況になれば検討していきたい。



都市整備

新大村駅周辺道路整備の早急な計画を!!



中崎 秀紀 議員

新大村駅周辺は、県道、国道に囲まれ、大村IC、工業団地もあり、特に朝の通勤時間帯で渋滞が発生、抜け道として住宅地内を走行する車両も多く、登校時間帯の児童生徒や住民生活にも影響が出ている。2棟のマンション、商業施設の整備が計画されており、車両は大幅に増加すると想像できる。早急な整備が望まれるが、計画について問う。

答 新大村駅周辺の道路整備計画については、新大村駅周辺土地区画整理事業で一部整備を行った大村駅前原口線の北側の整備について、今後の状況を見ながら着手時期を検討することとしている。また、都市計画道路富の原鬼橋線と国道444号を結ぶ構想路線「(仮称)鬼橋坂口線」については、現在、防災面や土地利用の観点から調査を行っている。そのほか、大村ICと長崎空港を結ぶ構想路線「長崎空港連絡道路」についても、今年度から国、県、市で研究を始めたところである。



都市整備

道路里親制度ってご存じですか



竹森 学 議員

市道街路樹の落ち葉で景観を悪くし、沿線にお住まいの方々からの苦情も多いと聞く。本市には道路里親制度という制度があるようだが、どのようなものか。また、市民の認知度が低いようだが、もっと周知を図り、もっと多くの市民にご協力いただけるよう、PRすべきではないか。

答 道路の里親制度とは、市民の皆さまに市道の里親になってもらい、ボランティアで市道の陥没などの情報提供を行う管理活動、また、除草作業や落ち葉の清掃などの美化活動を行ってもらう制度である。本制度については、市ホームページや市民便利帳等に記載し、周知を図っているが、先般、新大村駅周辺の新たな道路の開通もあったことから、今後は、市の広報紙への掲載やSNSで発信するなど、周知の強化を図っていききたい。



都市整備

緑のふれあい館について



松尾 祥秀 議員

森園公園内に「緑のふれあい館」と表示された建物があるが、どのように利用されているのか。森園公園は、多くの市民の憩いの場として定着し、親しみ、利用されている。せっかくの施設を公園利用者や市民の皆さんがその名のとおり、ふれあいの場として使えるようにしてはどうか。

答

緑のふれあい館は、植物公園である森園公園の管理棟として設置しており、室内には公園内の施設管理を行うための機械・電気設備と研修室などがある。利用状況は、フラワーフェスティバル開催時の花の寄せ植え体験や、災害時のペット同伴の避難所などとして利用されている。森園公園は、新庁舎移転による新たなプール施設の候補地の一つとも考えられており、現在のところ、今後の公園の整備の方向性が定まっていない状況ではあるが、それまでの間に期間を限って、公園利用者の憩いの場となるよう、公募によるカフェ等での利活用ができないか検討していきたい。



都市整備

「野岳湖公園」・「南川内しゃくなげ公園」をさらに美しく!!



永尾 高宣 議員

野岳公園やしゃくなげの里河畔公園など、大村市には自然を体感できる公園が多数ある。新型コロナウイルスの影響もあり、全国的にもキャンプ場やグランピング施設の需要が高まっている中、「花」「緑」「自然」に触れ合える公園は「健康な体づくり」また、「心の癒し」となる。今後の観光資源の一つとして公園の環境整備や施設の拡大・充実ができないか。

答

野岳湖公園の施設整備については、既存の施設の老朽化などもあり、今後、施設のリニューアルが課題となっており、検討を進めている。市内外を問わず家族で楽しめる公園として、どのような整備が可能なのか、引き続き研究していきたい。また、しゃくなげの里河畔公園については、現在のところ施設の拡充については考えていないが、議員のご提案を受け、紅葉する樹木の植栽などについて、今後、緑化組合などの皆さまと協議させていただきたいと考えている。



行財政・一般

**石井筆子没後
80年イベントの企画を!!**



永尾 高宣 議員

日本の近代女子教育者の一人として、その華やかな前半生から後半は一転して障害児の福祉と教育に専念し、いばらの道を切り開いた筆子は、昭和19年1月に83歳で亡くなった。令和6年1月の没後80年の節目としてドラマ化を実現するためにも、イベントの企画の取り組みができないか、市の見解を尋ねる。

答

令和6年に、石井筆子が亡くなって80年を迎える年となるため、おおむらケーブルテレビでの企画番組の放映や広報紙への掲載など、引き続き協議を進めていきたい。



都市整備

森園公園をシンボリックな公園に



伊川 京子 議員

市庁舎の移転に伴い、屋内プールと市民プールを集約して森園公園に設置する計画が進められているが、駐車場を含めると、緑地部分が狭くなると考えられる。空の玄関口に位置する新市役所前の広場として、訪れる人や市民にとって利用しやすい公園となるよう、まちづくりの観点からしっかり考えてほしい。市長の考えを問う。

答

今議会に提案している条例改正案のとおり、市庁舎が現在の市民プール等へ移転することを前提にお話しさせていただくならば、プール施設については、新環境センターの余熱を利用し、年間を通して利用できる費用対効果の高いものを整備したいと考えているが、森園公園は、議員がおっしゃるように、長崎・大村の空の玄関口に位置し、非常に重要なエリアであり、この公園を大きく損なうことは市民・市外の来訪者にとってもよくない。市政の拠点となる市役所の前の森園公園であることを忘れることなく、再整備について検討していきたい。





行財政・一般

ボート財源の使途と在り方について



小林 史政 議員

平成30年に創設された「大村市モーターボート競走事業収益基金」の残額について尋ねる。また、基金の使途については、どのような基準と優先順位で利用しているのか。市民に分かりやすく、見える形で取り組むべきと考えることから、基金の使途計画というものを市当局で明確に打ち出すべきと思うが、どうか。

答 同基金の残高は、約203億3,000万円である。現在、中期財政見通しでお示している市庁舎や環境センターの建て替え、学校施設の長寿命化等の大型建設事業の整備に当たっては同基金を活用していく考えであるが、中には、資材費や労務費の上昇により、計画時の2倍、3倍の事業費となっているものもある。また、現在、お示しているもの以外の今後の公共施設等の整備方針についても、内部で検討していく必要がある。このようなことから、現時点において、使途計画を明確に示すことは困難であると考えている。



行財政・一般

ボートレース開設70周年を迎えて



三浦 正司 議員

本市において70年間の種々の結節を踏まえ、実施された記念事業について尋ねる。また、今後は市民等にPRする意味を含め、形として残るボート記念館のような名を冠した施設(市民会館、武道館等)の建設、あるいは、丸亀市のようにボートからの繰り出し金を活用したり、国・県等のさまざまな交付・補助金での可能性は探れないか。

答 開設60周年の際には、記念映像の製作、開設70周年には、開設70周年記念表彰式典や記念映像の製作、発祥の地記念館のリニューアル、日本財団笹川会長の記念講演、ボートレース大村史の編さんを行っている。武道館や文化ホール等の整備については、市内部で検討を進めることとしており、計画が決定したら、財政状況にもよるが、ボート基金も活用したいと考えている。公共施設の整備に当たっては、国や県の補助金の他に有利な起債を活用するなど、引き続き財源の確保に努めていきたい。



行財政・一般

庁舎整備における木造・木質の考え方について



田中 秀和 議員

CO₂削減のためにも皆伐期を迎えた山林の更新が必要である。市内の民有林(私有林や市有林)にも皆伐期を迎えた山林がたくさんある。市内で生産された地域材を新市庁舎木質化に積極的に活用するためには早めの諸準備が必要である。庁舎整備の基本設計に明記するためにも、基本計画の見直しにおいて、しっかりと強く方向性を示すべきである。

答 木材の利用については、環境負荷の低減を図る観点から、庁舎の内装材等に地元産木材を活用していきたいと考えている。基本計画にもその旨を明記しているが、さらに積極的に進めていきたい。また、長崎南部森林組合からの要望や、令和3年に改正された脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律により、木材の利用を促進し、脱炭素社会の実現を推進していることなどを踏まえ、国の補助金等の活用も含め、地元産木材を活用した新庁舎建設について、検討していきたい。



行財政・一般

施設管理について



松尾 祥秀 議員

現在、使用していない市の施設は幾つあるのか。また、それらは今後どのようにするのか。新しいものを造るだけではなく、今あるものを大事にすることが市全体を元気にすることにつながると思うが、使用していない施設を市民に利用してもらい、生かす方法はないのか。

答 現在、使用していない建物は、旧総合福祉センター、旧中地区公民館、中央保育所跡、鈴田幼稚園跡、中地区学校給食共同調理場跡の5カ所であり、いずれの施設も一部倉庫として活用している。利用しなくなった施設の有効活用は非常に重要な視点であると考えているが、この5つの建物についてはいずれも老朽化していることから、市民の方々に活用していただく場合には安全性の確保が課題であると考えている。



行財政・一般

生き活きと魅力ある町内会にするために



山北 正久 議員

令和3年12月、市議会に対し、市内8地区の町内会会長会連合会の連名で、表題について陳情書が提出された。その中で「大村市の人口は増えても町内会加入世帯は減る一方、努力しても加入者は増えない!町内会は「任意団体」ということで、大村市の協力体制が鈍い」と指摘されている。新庁舎の一部に事務局設置の要望が強いが、どうか。

答 町内会は市政を進める上で重要なパートナーであり、さまざまなことにご理解、ご協力をいただいている。加入促進に関しては、市長自ら団体や企業等に出向き、働きかけを行っている。また、転入・転居者や小中学生の入学式時に保護者へチラシを配布するなど、PRに努めている。引き続き、特に若い世代が集まる場での市長あいさつの際には町内会や子供会について触れるなど、推進していく。また、資料等の保存庫については、令和4年3月に設置しており、新庁舎への事務局等の設置については、まずは調査を進めていく。



行財政・一般

言泉寮跡地の購入後の用途について



田中 秀和 議員

購入後の用途によっては減免対象になると思うが、制度はどうなっているのか。また、減免対象として少しでも有利に購入できるよう、防災公園としても活用できる地域スポーツ公園として整備すべきである。もちろんトイレやベンチ、あずまやなど市での整備が必要となってくるが、引き続きグラウンドゴルフ等、地元で活用できるような整備を希望する。

答 減免については、県の条例によると、市が公用もしくは公共用または公益事業の用に供する場合は、減額譲渡(減免)ができるように定められているが、具体的な内容・条件等については、県と協議中であり、現段階ではお答えできない状況である。地元の方が利用されている状況は市としても認識しており、市が購入するに当たっては、一定の整備を行う予定であるが、現段階ではグラウンドゴルフなど、現在の利用状況にできるだけ影響が出ないような整備を検討している。



行財政・一般

NFTが生み出す新たな地方創生



野島 進吾 議員

近年、ビットコインなどの暗号資産にも用いられ、改ざんが困難なブロックチェーン技術を使った芸術作品の作者や所有者の情報を保証するデジタル資産「NFT(非代替性トークン)」が話題になっている。他自治体の先進事例もあるようだが、このNFTを活用した地域活性化の本市の方向性について尋ねる。

答 NFTは、従来の行政にはない新しい取り組みであり、専門性が高く、費用対効果の検証も必要と考えている。まずは、国・県の動向を注視しながら、他自治体の先進事例を踏まえ、調査・研究を行っていく。



行財政・一般

環境センター焼却炉の全炉復旧について



古閑森 秀幸 議員

環境センター焼却炉の復旧工事が完了した旨の報告がされているが、復旧までにかかった費用および再発防止を踏まえた焼却施設の復旧工事はどのような工事だったのか尋ねる。

答 費用については、一部見込み額となるが、全体で13億90万9,000円(内訳:焼却施設の復旧に係る費用4億6,067万8,000円、他市等の処理施設での可燃ごみ処理に係る費用8億613万9,000円、仮置場飛散防止柵設置工事や粗大ごみの運搬・処分費用等3,409万2,000円)となる。設備に関する再発防止策としては、焼却炉の状況を常時監視するカメラ4台の設置や、作動油漏れ対策として、燃焼帯油圧シリンダー上部への保護板の設置、燃焼帯・乾燥帯落じんシュート外装板のつなぎ目へのコーキング処理や静電気防止のためのアース設置を行い、その他、油圧ユニットや油圧ポンプ制御システムの更新、1号炉ストーカ油圧配管の配置変更などを行った。



各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○光山 千絵

コロナ禍での健康寿命延伸策、医療費削減効果、行動制限の悪影響と実態調査／市民プールの森園公園移転案、都市公園法との関係／空き家や空き地の利活用と移住・起業等の促進、利活用実績と課題／他

○岩永 慎太郎

市民プールの移転および施設の整備方針／グラウンドゴルフ等全天候型の屋根付き多目的広場の建設／松原しおさい公園、海釣り公園および景勝地の鹿ノ島の整備／他

○堀内 学

結婚応援事業の成果と課題、結婚新生活支援事業／新幹線高架下の利活用、高架下の利活用の市民アンケート／森園公園緑のふれあい館、トイレ改修計画／他

○田中 博文

特定健診・がん検診の受診率向上／医療用補助具への助成を要望／免許証自主返納高齢者への優遇措置／動物愛護を推奨する紙芝居作成／義犬華丸の特設コーナーを設置要望／他

○竹森 学

市道街路樹、市道沿い安全設備、公園トイレ改修計画／福祉の総合相談窓口の創設／HPVワクチン積極的勧奨再開後の現状と国の動向に対する本市の対応／他

○中崎 秀紀

新幹線を生かしたまちづくり・かもめライナー・周辺道路整備・新幹線アクションプラン推進協議会・新幹線まちづくり課／マイナンバーカード活用／防災・雲仙活断層・福祉避難所・BCP策定／他

○城 幸太郎

投票率向上への票割および選挙割、子宮頸がんワクチンの接種状況、キャッチアップ接種対象者の償還払い、ワクチンの積極的勧奨および定期健診の啓発、大村市DX推進計画の進捗状況／他

○永山 真美

子ども医療費助成の対象を高校生まで拡大すること、現物給付の対象を高校生まで拡大すること／小学校給食の無償化を求める／住宅リフォーム助成制度の復活を求める／インボイス制度／他

○永尾 高宣

新たな交流拠点への公共交通玄関口として久原駅の設置／夜間中学校の進捗状況／中央商店街アーケードの活性化／大村市の農地を守る／ポートレース場への保育施設の整備／他

○三浦 正司

長崎県が実施した国民保護法に基づく避難訓練／自治会活動保険／ポートレース大村開設70周年を迎えての記念行事等の事業の実態／他

○小林 史政

新型コロナウイルス対策の「生活福祉資金貸付制度」の実績と返済／大村市のポート事業、ポート基金の活用／犯罪のないまちづくり／他

○朝長 英美

発達障害児・者の支援／本市の人口減少対策や町内会長の手当／消防団の装備・消防車整備や消火活動／シルバー人材センターの業務や事務所位置／他

○松尾 祥秀

使用していない施設管理／緑のふれあい館／新庁舎建設のアンケート／農地の復旧／他

○伊川 京子

第2大村ハイテクパークの売却と企業誘致／高齢者の交通事故防止対策／他

○田中 秀和

新市役所の番地はもっとスッキリした地番に／マイナンバーカード申請弱者への申請支援／新大村駅前公園の管理経費捻出にネーミングライツ検討／市営住宅使用料と水道料金との一括徴収／他

○山北 正久

町内会長会連合会の要望／学校給食無償化／郡三踊「伝承館」建設／出生時育児休業／こども基本法、こども家庭庁の創設／認知症サポーター養成／インボイス制度の導入／妊娠・出産等の伴走型相談支援／他

○晦日 房和

ボート選手・競技／高度処理、消化ガス発電／企業誘致、工業団地を出て市内で活躍している企業／新型コロナワクチン接種、コロナとインフルエンザの同時流行／大村公園の周辺整備／他

○高濱 広司

コミュニティ・スクール／公園の電源管理／公民館の補助／シントラ市との柔道交流／スポーツ振興ビジョン／水道事業の安定運営／他

○水上 享

会計年度任用職員の処遇改善／職員の福利厚生／新庁舎建設の概算事業費／大村バスターミナルビル建て替え協議の進捗状況／中心市街地の活性化策／美術館・郷土芸能伝承館建設／他

○古閑森 秀幸

国葬儀における本市の半旗掲揚／大学誘致に関し、用地から校舎まで多くの費用を負担することに対する市の考え／器物破損の案件のその後の経過／民生委員・児童委員の定数と充足状況／他

○野島 進吾

市民ホール・新武道館の計画／シーハットおおむらの稼働率／機能別消防団の計画／未来を見据えた交通環境整備の取り組み／自転車利用を推進する環境に優しいまちづくり／長崎空港連絡道路や空港連絡橋／NFTの活用／他

○吉田 博

国の農政「みどりの食料システム戦略」／オーガニック給食の取り組み／小中学生の主権者教育／小中学校におけるマスク着用／コロナワクチン接種／他



令和5年3月定例会の予定

2月

- 24日(金) 10時 本会議(議案審議)・委員会(議案審査)
27日(月) 10時 本会議(議案審議)

3月

- 1日(水)～3日(金) 10時 本会議(市政一般質問)
6日(月)・7日(火) 10時 本会議(市政一般質問)
8日(水)～10日(金) 10時 委員会(議案審査)
13日(月) 10時 委員会(議案審査)
14日(火) 13時 委員会(議案審査)
20日(月) 10時 本会議(議案審議)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。※2月20日(月)の議会運営委員会で決定します。

他の議会からの行政視察受け入れ一覧

大村市議会では、本市の特色ある事業や取り組みについて、全国各地の議会からの行政視察の受け入れを行っています。7月から12月までの受け入れ状況は、下記のとおりです。(令和4年12月31日現在)

月日	議会名	委員会・会派名	人数	内容
7月26日	東京都渋谷区議会	文教委員会	10人	ミライon図書館について
7月28日	兵庫県芦屋市議会	建設公営企業常任委員会	8人	立地適正化計画について
8月2日	佐賀県嬉野市議会	文教福祉常任委員会	7人	子育て支援事業について
8月3日	富山県富山市議会	誠政、気魄	2人	なんでんかんでんチャレンジ40助成事業について
8月18日	広島県広島市議会	市政改革クラブ、自民党保守クラブ	3人	ミライon図書館について
10月5日	長野県東御市議会	さわやかな風の会	8人	議会運営ICT化への取り組みについて
10月6日	千葉県佐倉市議会	経済環境常任委員会	9人	観光交流のまちづくりについて
10月12日	埼玉県久喜市議会	久喜みらいの会	7人	ミライon図書館について
10月12日	山形県山形市議会	新翔会	12人	道の駅「長崎街道鈴田峠」について
10月14日	山形県山形市議会	新翔会	12人	ミライon図書館について
10月19日	大分県豊後高田市議会	社会文教委員会	5人	不登校対策について
10月24日	兵庫県高砂市議会	新政会	6人	中小企業支援事業及びO-bizを活用した産業振興策等について
10月26日	山形県天童市議会	環境福祉常任委員会	9人	こども未来館「おむらんど」について
10月28日	千葉県流山市議会	教育福祉常任委員会	9人	大村市小中学生サポートルーム「conne」について
11月9日	茨城県土浦市議会	郁政クラブ	11人	ミライon図書館の運営状況について
11月16日	長野県議会	自由民主党県議団	6人	グリーンツーリズムの取り組みについて
12月16日	静岡県御殿場市議会	新政、新風ごてんば、公明党	8人	図書館、郷土資料館新設に向けた取り組みについて 公営競技(ボートレース)について
12月19日	北海道帯広市議会	自由民主党帯広市議団	8人	中心市街地活性化事業について





・大村市議会NEWS・

市内団体との市民と議会のつどい「語ってみゅーか」を開催!

総務委員会が、令和4年11月11日に大村市水泳連盟、厚生文教委員会が令和4年11月16日に大村市保育会、経済建設委員会が令和5年1月18日に大村銀行協会と、市民と議会のつどいを開催しました。

各団体との活発な意見交換を行い、多くのご意見・ご要望をいただきました。いただいたご意見等は、今後の議会活動の参考とさせていただきます。



総務委員会



厚生文教委員会



経済建設委員会

編集後記

4年に一度のサッカーワールドカップでは、日本チームの活躍に大いに心震えました。残念ながらベスト8には届かない結果になりましたが、新型コロナウイルス感染状況下で日本経済も低迷する中、日本国民を勇気づけていただいた、監督、選手に感謝の気持ちでいっぱいです。さて、11月28日に開会した12月定例会においては、22名の議員が5日間にわたり一般質問をいたしました。市政におけるさまざまな問題について質問し、積極的な答弁を求めて白熱した議会でした。終わりに、今年が市民の皆さまにとってより良い年でありますようご祈念申し上げます。

(古閑森 秀幸)

委員長 永山 真美 副委員長 堀内 学

委員 光山 千絵、田中 博文、水上 享、朝長 英美、小林 史政、古閑森 秀幸、山口 弘宣

この広報紙は



環境に配慮した植物油
インキを使用しています。



可読性の良い書体を
使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、
もっと詳しく知りたい方は
大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 大村市議会

大村市玖島1丁目25番地

TEL.0957-52-3828